

小山市公営企業会計決算審査意見書

令和 4年4月 1日から

令和 5年3月31日まで

小監第49号
令和5年8月2日

小山市長 浅野正富様

小山市監査委員 小峰儀則

小山市監査委員 池村好道

小山市監査委員 植村 一

令和4年度小山市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度小山市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

水道事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務の概要	2
(1)	給水状況	2
(2)	施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営成績	4
(1)	収益内容	5
(2)	費用内容	5
(3)	給水原価と供給単価	7
(4)	経営比率	7
4	財政状態	8
(1)	資産	8
(2)	負債・資本	8
(3)	財務比率	8
(4)	企業債	9
(5)	貯蔵品	9
5	総括的意見	9
6	資料	11

下水道事業会計

第1	審査の対象	18
第2	審査の期間	18
第3	審査の方法	18
第4	審査の結果	18
1	業務の概要	19
	【1】公共下水道事業	19
	(1) 業務状況	19
	【2】農業集落排水事業	20
	(1) 業務状況	20
2	予算の執行状況	21
	(1) 収益的収入及び支出	21
	(2) 資本的収入及び支出	22
3	経営成績	23
	(1) 収益内容	23
	(2) 費用内容	24
	(3) 使用料単価と汚水処理原価	25
	(4) 収支比率	26
4	財政状態	26
	(1) 資産	26
	(2) 負債・資本	26
	(3) 財務比率	27
	(4) 企業債	27
5	総括的意見	28
6	資料	31

令和4年度小山市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度小山市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月7日から令和5年8月2日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類について次により審査を行った。

- 1 審査に付された書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数に誤りがないか。
- 3 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 4 収入の確保及び支出の執行は適正に行われているか。
- 5 経営は合理的に運営されているか。
- 6 財政状態はどうか。

等について調査照合を行い、審査を補足するため関係職員から説明を聴取するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令及び「小山市水道事業及び下水道事業会計規程」に準拠して作成されたもので、令和4年度の経営成績及び令和4年度末の財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確なものと認めた。

なお、水道事業の決算諸表に表示するところにより、業務の概要、予算の執行状況と経営成績及び財政状態を考察検討した結果は、次のとおりである。

(注) 意見書中、小数点第1位、千円を単位として表した数字は、原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

1 業務の概要

(1)給水状況

当年度の計画給水人口は、149,320人である。

給水人口は145,710人で、前年度決算145,691人と比較して19人の増加(前年度比100.0%)となっている。給水戸数は69,170戸で、前年度67,746戸と比較して1,424戸の増加(前年度比102.1%)となっている。

計画給水人口に対する普及率は97.6%で、前年度と同率である。

年間総配水量は16,005,608 m^3 で、前年度16,067,362 m^3 と比較して61,754 m^3 の減少(前年度比99.6%)となっている。年間総有収水量は14,825,902 m^3 で、前年度14,885,536 m^3 と比較して59,634 m^3 の減少(前年度比99.6%)となっている。

一人一日平均有収水量で見ると279 ℓ で、前年度決算280 ℓ と比較して1 ℓ の減少(前年度比99.6%)となっている。

年間有収率は92.6%で、前年度と同率である。

表1 給水状況

(pt=ポイント)

区 分	令和4年度	前年度比	令和3年度	令和2年度
計 画 給 水 人 口	人 149,320	% 100.0	人 149,320	人 149,320
給 水 人 口	人 145,710	% 100.0	人 145,691	人 141,939
給 水 戸 数	戸 69,170	% 102.1	戸 67,746	戸 67,431
普 及 率 (対計画給水人口)	% 97.6	pt 0.0	% 97.6	% 95.1
年 間 総 配 水 量	m^3 16,005,608	% 99.6	m^3 16,067,362	m^3 16,214,248
年 間 総 有 収 水 量	m^3 14,825,902	% 99.6	m^3 14,885,536	m^3 14,942,860
一 日 平 均 有 収 水 量	m^3 40,619	% 99.6	m^3 40,782	m^3 40,939
一 人 一 日 平 均 有 収 水 量	ℓ 279	% 99.6	ℓ 280	ℓ 288
年 間 有 収 率	% 92.6	pt Δ 0.0	% 92.6	% 92.2
全 国 一 人 一 日 平 均 有 収 水 量	※ 全国平均は、法適用 企業の類似団体の平均 である。		ℓ 308	ℓ 298
全 国 年 間 有 収 率			% 89.5	% 89.0

(2)施設の利用状況

配水能力は1日当たり68,850 m³で、これに対する一日平均配水量は43,851 m³である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は63.7%であり、前年度63.9%と比較して0.2ポイント低下している。

さらに負荷率と最大稼働率を見ると、一日最大配水量が47,792 m³であることから、負荷率は91.8%であり、前年度92.6%と比較して0.8ポイント低下している。

最大稼働率は69.4%であり、前年度69.1%と比較して0.3ポイント上昇している。

表2 施設利用等分析

区 分	R4年度	R3年度	R2年度	全国平均 3年度
施設利用率(平均配水量/配水能力)*100	63.7%	63.9%	64.5%	56.7%
負荷率(平均配水量/最大配水量)*100	91.8%	92.6%	91.6%	86.6%
最大稼働率(最大配水量/配水能力)*100	69.4%	69.1%	70.5%	65.5%

2 予算の執行状況

当年度における予算・決算の概要は、別表1に示すとおりであるが、これを年度ごとに比較すると次のとおりである。なお、計数は消費税を含んだ額となっている。

(1)収益的収入及び支出

収益的収入	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予算額	3,122,980千円	3,172,375千円	2,785,026千円
決算額	3,021,342千円	3,095,563千円	2,794,228千円
差引増減	△101,638千円	△76,812千円	9,202千円
収入率	96.7%	97.6%	100.3%

収益的収入の決算額は3,021,342千円であり、予算額3,122,980千円に対して96.7%の収入率で101,638千円の収入減となっている。これを前年度決算額3,095,563千円と比較すると74,221千円の減収(前年度比97.6%)となっている。減収の主なものは、営業収益である。

収益的支出	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予算額	2,483,218千円	2,555,440千円	2,408,958千円
決算額	2,235,621千円	2,312,511千円	2,173,076千円
不用額	247,597千円	242,929千円	235,882千円
執行率	90.0%	90.5%	90.2%

収益的支出の決算額は2,235,621千円であり、予算額2,483,218千円に対して90.0%の執行率で247,597千円の不用額を生じている。また、前年度決算額2,312,511千円と比較すると76,890千円の減少(前年度比96.7%)となっている。減少の主なものは、営業費用である。

(2)資本的収入及び支出

資本的収入	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予算額	39,856千円	26,394千円	37,670千円
決算額	18,749千円	12,490千円	38,662千円
差引増減	△21,107千円	△13,904千円	992千円
収入率	47.0%	47.3%	102.6%

資本的収入の決算額は18,749千円であり、予算額39,856千円に対して47.0%の収入率で21,107千円の収入減となっている。これを前年度決算額12,490千円と比較すると6,259千円の増収(前年度比150.1%)となっている。増収の主なものは、出資金である。

資本的支出	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予算額	1,646,342千円	1,401,795千円	1,500,183千円
決算額	1,262,746千円	1,139,232千円	1,240,180千円
翌年度繰越額	109,813千円	83,500千円	133,000千円
不用額	273,783千円	179,063千円	127,003千円
執行率	76.7%	81.3%	82.7%

資本的支出の決算額は1,262,746千円であり、予算額1,646,342千円に対して76.7%の執行率で、翌年度繰越額109,813千円、不用額273,783千円を生じている。これを前年度決算額1,139,232千円と比較すると123,514千円の増加(前年度比110.8%)となっている。増加の主なものは、建設改良費である。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額1,243,997千円は、過年度分損益勘定留保資金922,699千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,957千円及び減債積立金248,341千円で補てんした。

3 経営成績

当年度における損益計算書は、別表2のとおりである。

当年度の総収益は2,771,607千円で、前年度2,832,638千円と比較して61,031千円減少(前年度比97.8%)している。これに対する総費用は2,060,242千円で、前年度2,113,653千円と比較して53,411千円の減少(前年度比97.5%)となり、差引711,365千円の純利益を計上している。これを前年度純利益額718,985千円と比較すると7,620千円の減少(前年度比98.9%)となっている。

(1)収益内容

区 分	令和 4 年 度	令和 3 年 度	令和 2 年 度
営 業 収 益	2,517,970 千円	2,705,539 千円	2,425,852 千円
営 業 外 収 益	253,063 千円	126,711 千円	126,987 千円
特 別 利 益	574 千円	388 千円	583 千円
合 計	2,771,607 千円	2,832,638 千円	2,553,422 千円

営業収益は 2,517,970 千円で、前年度 2,705,539 千円と比較して 187,569 千円の減収(前年度比 93.1%)となっている。営業外収益は 253,063 千円で、前年度 126,711 千円と比較して 126,352 千円の増収(前年度比 199.7%)となっている。特別利益は 574 千円で、前年度 388 千円と比較して 186 千円の増収(前年度比 147.9%)となっている。

さらに、これらの内容を見ると、営業収益においては、給水収益が 124,085 千円の減収(前年度比 94.9%)、受託工事収益が 53,842 千円の減収(前年度比 21.2%)、その他営業収益が 9,642 千円の減収(前年度比 95.0%)となっている。営業外収益においては、受取利息が 30 千円の増収(前年度比 107.3%)、他会計補助金が 125,212 千円の増収(前年度比 17,785.3%)、長期前受金戻入が 13 千円の減収(前年度比 100.0%)、雑収益が 1,123 千円の増収(前年度比 163.3%)となっている。特別利益においては、過年度損益修正益が 186 千円の増収(前年度比 147.9%)となっている。

(2)費用内容

区 分	令和 4 年 度	令和 3 年 度	令和 2 年 度
営 業 費 用	1,981,779 千円	2,020,567 千円	1,903,875 千円
営 業 外 費 用	78,371 千円	88,727 千円	98,993 千円
特 別 損 失	92 千円	4,359 千円	2,213 千円
合 計	2,060,242 千円	2,113,653 千円	2,005,081 千円

営業費用は 1,981,779 千円で、前年度 2,020,567 千円と比較して 38,788 千円の減少(前年度比 98.1%)となっている。営業外費用は 78,371 千円で、前年度 88,727 千円と比較して 10,356 千円の減少(前年度比 88.3%)となっている。特別損失は 92 千円で前年度 4,359 千円と比較して 4,267 千円の減少(前年度比 2.1%)となっている。

さらに、これらの内容を見ると、営業費用においては、原水及び浄水費が 303,275 千円の増加(前年度比 184.9%)、配水及び給水費が 32,720 千円の減少(前年度比 87.6%)、受託工事費が 51,920 千円の減少(前年度比 21.6%)、総係費が 262,638 千円の減少(前年度比 45.0%)、減価償却費が 1,928 千円の増加(前年度比 100.2%)、

資産減耗費が 3,287 千円の増加(前年度比 208.4%)となっている。

営業外費用においては、支払利息が 10,356 千円の減少(前年度比 88.3%)となっている。

特別損失においては、過年度損益修正損が 4,267 千円の減少(前年度比 2.1%)となっている。

なお、営業利益は営業収益 2,517,970 千円から営業費用 1,981,779 千円を差し引いた 536,191 千円であり、純利益はこの営業利益に営業外収益 253,063 千円及び特別利益 574 千円を加えたものから、営業外費用 78,371 千円及び特別損失 92 千円を差し引いた 711,365 千円である。

純利益及び収益力の推移は、表 3・表 4 のとおりであり、総費用の用途別状況は表 5 のとおりである。

表 3 純利益の推移

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
純 利 益	711,365 千円	718,985 千円	548,341 千円
前年度繰越利益剰余金	0 千円	0 千円	1,420,208 千円
その他未処分利益剰余金 変 動 額	248,341 千円	349,678 千円	444,099 千円
当年度未処分利益剰余金	959,706 千円	1,068,663 千円	2,412,648 千円

表 4 収益力の推移

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
営業利益 / 営業収益 × 100	21.3%	25.3%	21.5%
純利益 / 営業収益 × 100	28.3%	26.6%	22.6%

表5 使途別費用構成比

(単位 千円・%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	金 額	前年度比	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	126,839	98.3	6.2	129,020	6.1	127,251	6.4
支 払 利 息	78,371	88.3	3.8	88,726	4.2	98,919	4.9
減 価 償 却 費	854,902	100.2	41.5	852,975	40.4	882,222	44.0
委 託 料	503,568	97.1	24.4	518,673	24.5	449,402	22.4
動 力 費	168,355	145.8	8.2	115,441	5.5	112,051	5.6
修 繕 費	108,850	90.8	5.3	119,827	5.7	105,591	5.3
受 託 工 事 費	14,340	21.6	0.7	66,260	3.1	11,090	0.6
災害による損失	0	-	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他	205,017	92.0	9.9	222,731	10.5	218,555	10.8
計	2,060,242	97.5	100.0	2,113,653	100.0	2,005,081	100.0

*人件費＝給料＋手当＋法定福利費(人件費に賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入金を含む)

(3)給水原価と供給単価

当年度の給水原価と供給単価は、別表5に示す経営分析に関する調べのとおりである。

有収水量1m³当たりの給水原価は129円64銭、供給単価は156円53銭である。この結果平成14年度から引き続き、供給単価が給水原価を上回った。これも経費削減に努めた結果と思われる。今後も健全な運営を確保・維持するよう望むものである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給 水 原 価	129円64銭	128円93銭	125円9銭	134円60銭	134円77銭
供 給 単 価	156円53銭	164円24銭	147円72銭	165円34銭	165円69銭
差 引	26円89銭	35円31銭	22円63銭	30円74銭	30円92銭

(4)経営比率

経営比率は、表6のとおりである。

表6 経営分析

区 分	R4年度	R3年度	R2年度	算 式
経営資本営業利益率	2.2%	2.9%	2.2%	(営業利益/経営資本)*100
経営資本回転率	0.10回	0.11回	0.10回	営業収益/経営資本

※経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産)

※経営資本営業利益率の標準は定期預金の利率程度、また経営資本回転率の標準は5年に1回転と言われている。

4 財政状態

当年度における貸借対照表は、別表3のとおりである。

(1)資産

当年度の資産総額は27,401,118千円で、この内訳は固定資産19,026,302千円及び流動資産8,374,816千円である。これを前年度末資産総額27,167,675千円と比較すると233,443千円の増加(前年度比100.9%)となっている。これは固定資産において87,701千円減少(前年度比99.5%)したものの、流動資産において321,144千円増加(前年度比104.0%)したためである。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の機械及び装置が120,712千円減少(前年度比92.7%)、無形固定資産のダム使用権が105,923千円減少(前年度比96.2%)したためである。流動資産の増加の主な要因は、現金預金が380,538千円増加(前年度比105.1%)したためである。

(2)負債・資本

当年度末の負債総額は6,604,860千円で、この内訳は固定負債3,109,237千円、流動負債888,323千円及び繰延収益2,607,300千円である。これを前年度末負債総額7,096,165千円と比較すると491,305千円減少(前年度比93.1%)となっている。これは、固定負債において460,372千円が減少(前年度比87.1%)し、流動負債において46,541千円が増加(前年度比105.5%)し、繰延収益において77,474千円減少(前年度比97.1%)したためである。

固定負債の減少の要因は、企業債が減少したためである。流動負債の増加の主な要因は、未払金が39,474千円増加(前年度比110.6%)したためである。繰延収益の減少の主な要因は、長期前受金収益化累計額が120,469千円増加(前年度比103.4%)したためである。

当年度末の資本総額は20,796,258千円で、この内訳は資本金15,721,462千円及び剰余金5,074,796千円である。これを前年度末資本総額20,071,510千円と比較すると724,748千円の増加(前年度比103.6%)となっている。これは、自己資本金において363,060千円増加(前年度比102.4%)し、利益剰余金において361,688千円増加(前年度比109.3%)したためである。

当年度末処分利益剰余金は959,706千円で、これについては、資本金へ248,341千円組入れ、減債積立金に311,365千円、建設改良積立金に400,000千円積み立てる予定である。なお、これにより、処分後残高(繰越利益剰余金)は0円の見込である。

(3)財務比率

財政状態を示す財務比率は、別表4の財政分析に関する調のとおりである。

(4) 企業債

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
令和4年度	4,026,849千円	0千円	457,240千円	3,569,609千円
令和3年度	4,481,141千円	0千円	454,292千円	4,026,849千円
令和2年度	4,925,241千円	0千円	444,099千円	4,481,141千円

当年度も企業債の借入はなかった。企業債の償還額は457,240千円で、当年度末の未償還残高は3,569,609千円となっている。

(5) 貯蔵品

当年度末の貯蔵品の現在高は30,490千円で、前年度末現在高34,216千円と比較すると3,726千円の減少(前年度比89.1%)となっている。現在高の内訳を前年度と比較すると、メーターが3,726千円減少(前年度比67.8%)している。材料については、増減はない。

5 総括的意見

令和4年度小山市水道事業会計決算についての総括的意見は次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業収益	2,517,970千円	2,705,539千円	2,425,852千円
営業費用	1,981,779千円	2,020,567千円	1,903,875千円
営業利益	536,191千円	684,972千円	521,977千円
営業外収益	253,063千円	126,711千円	126,987千円
営業外費用	78,371千円	88,727千円	98,993千円
経常利益	710,883千円	722,956千円	549,971千円
特別利益	574千円	388千円	583千円
特別損失	92千円	4,359千円	2,213千円
純利益	711,365千円	718,985千円	548,341千円

当年度の経営成績を見ると、営業利益は536,191千円で、前年度と比較すると148,781千円減少(前年度比78.3%)となっている。この減少については、給水収益及び受託工事収益の減収等に伴い、営業収益が減収となったことが主な要因である。営業外収益は253,063千円で、前年度と比較すると126,352千円の増収(前年度比199.7%)となった。その主な要因は、他会計補助金の増収によるものである。営業外費用は78,371千円で、前年度と比較すると10,356千円減少(前年度比88.3%)した。その主な要因は企業債利息が減少したためである。

この結果、経常利益は710,883千円となり、前年度と比較すると12,073千円の減少(前年度比98.3%)となった。これに特別利益574千円を加え特別損失92千円を減した純利益は711,365千円で、前年度と比較すると7,620千円の減少(前年度比98.9%)となった。

また、別表4財政分析に関する調べを見ると、総収支比率は134.5%で、前年度134.0%と比較すると0.5ポイント上昇している。企業にとって最も重要な指標の一つである経常収支比率は134.5%で、前年度134.3%と比較すると0.2ポイント上昇している。業務活動の能率を示す営業収支比率は127.3%で、前年度134.9%と比較すると7.6ポイント低下している。経営の安全性を測る自己資本構成比率は85.4%で、前年度83.8%と比較すると1.6ポイント上昇している。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は942.8%で、前年度956.7%と比較すると13.9ポイント低下している。これは、流動資産が321,144千円増加、流動負債が46,541千円増加した結果によるものである。

なお、未収金において平成29年度水道使用料に係る不納欠損処分として971件、3,570千円(税込)を貸倒引当金から取り崩しており、前年度【943件、3,485千円(税込)】を28件、85千円上回っていることから、引き続き滞納整理に努力されるよう望むものである。

当年度の経営成績については、前年度を下回る数値も一部に見られたが、概ね健全な状況であると考えられる。

水道事業においては年間総配水量が減少した。また、給水収益も減収減益となっているものの、これは物価高騰対策として水道料金の基本料金2か月分の減免を行ったものであるが、その減免分は他会計から補助金の交付を受けており、概ね健全な状況であると考えられる。

経営指標に関する事項については、経常収支比率や料金回収率が引き続き高い水準にあり、全国平均を大きく上回っており、純利益も711,365千円となっていることから健全な経営状況とみられる。一方、管路更新率が、管路経年化率に比べ伸びていないが、「小山市水道ビジョン」及び「小山市水道事業経営戦略」に掲げた各種施策目標の実現に向けて事業を推進させ、令和元年度から始まっている若木浄水場の管路更新事業を始め、老朽化対策についても計画どおり進捗させていくことを望む。

また、財政の悪化要因に挙げられる企業債元利償還金も、平成27年度以降新規発行を抑え、前出の水道ビジョンに沿って計画的に管理されている。

今後も引き続き、給水収益の確保と、健全で安定的な経営基盤の強化に努め、市民生活の向上に寄与し、災害に強く、安心安全なインフラで市民の信頼に応えられるよう更なる努力を期待する。

資 料

1 予 算 決 算 対 照 表

2 損 益 計 算 書 比 較 表

3 貸 借 対 照 表 比 較 表

4 財 政 分 析 に 関 す る 調 べ

5 経 営 分 析 に 関 す る 調 べ

別表1 予算決算対照表

収益の収入 (単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	収 入 率		
水道事業収益	3,122,980,000	100.0	3,021,341,824	100.0	96.7	△ 101,638,176	
1 営業収益	2,858,564,000	91.5	2,767,523,455	91.6	96.8	△ 91,040,545	249,554,071
2 営業外収益	264,414,000	8.5	253,242,412	8.4	95.8	△ 11,171,588	261,253
3 特別利益	2,000	0.0	575,957	0.0	※	573,957	1,698

(※) 28,797.9

収益の支出 (単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			不 用 額	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率		
水道事業費用	2,483,218,000	100.0	2,235,620,882	100.0	90.0	247,597,118	
1 営業費用	2,284,635,000	92.0	2,072,771,217	92.7	90.7	211,863,783	90,992,506
2 営業外費用	178,582,000	7.2	162,748,789	7.3	91.1	15,833,211	
3 特別損失	10,001,000	0.4	100,876	0.0	1.0	9,900,124	9,170
4 予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0.0	10,000,000	

資本の収入 (単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	収 入 率		
資本の収入	39,856,000	100.0	18,748,538	100.0	47.0	△ 21,107,462	
1 企業債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
2 出資金	31,351,000	78.7	13,382,238	71.4	42.7	△ 17,968,762	
3 負担金	8,501,000	21.3	5,366,300	28.6	63.1	△ 3,134,700	
4 補助金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
5 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
6 他会計貸付金返還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	

資本の支出 (単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率			
資本の支出	1,646,342,000	100.0	1,262,746,145	100.0	76.7	109,813,000	273,782,855	
1 建設改良費	1,189,100,000	72.2	805,506,386	63.8	67.7	109,813,000	273,780,614	72,957,378
2 企業債償還金	457,240,000	27.8	457,239,759	36.2	100.0		241	
3 国庫補助金償還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0		1,000	
4 他会計貸付金	1,000	0.0	0	0.0	0.0		1,000	

別表2 水道事業損益計算書の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比		
	金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率	
収 益	営業収益	2,517,969,384	90.9	2,705,538,637	95.5	△ 187,569,253	93.1
	給水収益	2,320,670,669	83.8	2,444,755,403	86.3	△ 124,084,734	94.9
	受託工事収益	14,502,360	0.5	68,344,500	2.4	△ 53,842,140	21.2
	その他営業収益	182,796,355	6.6	192,438,734	6.8	△ 9,642,379	95.0
	営業外収益	253,063,138	9.1	126,711,323	4.5	126,351,815	199.7
	受取利息	434,288	0.0	404,682	0.0	29,606	107.3
	他会計補助金	125,920,080	4.5	708,000	0.0	125,212,080	17,785.3
	補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
	長期前受金戻入	123,810,441	4.5	123,823,852	4.4	△ 13,411	100.0
	雑収益	2,898,329	0.1	1,774,789	0.1	1,123,540	163.3
	特別利益	574,259	0.0	388,296	0.0	185,963	147.9
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	574,259	0.0	388,296	0.0	185,963	147.9
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収 益 合 計	2,771,606,781	100.0	2,832,638,256	100.0	△ 61,031,475	97.8	
費 用	営業費用	1,981,778,711	96.2	2,020,567,241	95.6	△ 38,788,530	98.1
	原水及び浄水費	660,291,833	32.1	357,016,589	16.9	303,275,244	184.9
	配水及び給水費	231,040,817	11.2	263,760,399	12.5	△ 32,719,582	87.6
	受託工事費	14,340,000	0.7	66,260,000	3.1	△ 51,920,000	21.6
	総係費	214,885,989	10.4	477,524,310	22.6	△ 262,638,321	45.0
	減価償却費	854,902,405	41.5	852,974,836	40.4	1,927,569	100.2
	資産減耗費	6,317,667	0.3	3,031,107	0.1	3,286,560	208.4
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	営業外費用	78,370,989	3.8	88,726,348	4.2	△ 10,355,359	88.3
	支払利息	78,370,989	3.8	88,726,348	4.2	△ 10,355,359	88.3
	雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
	特別損失	91,706	0.0	4,359,223	0.2	△ 4,267,517	2.1
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	91,706	0.0	4,359,223	0.2	△ 4,267,517	2.1
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—	
費 用 合 計	2,060,241,406	100.0	2,113,652,812	100.0	△ 53,411,406	97.5	
当 年 度 純 利 益	711,365,375	—	718,985,444	—	△ 7,620,069	98.9	

別表3 水道事業会計貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比		
	金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率	
資 産	固定資産	19,026,302,194	69.4	19,114,003,483	70.4	△ 87,701,289	99.5
	有形固定資産	16,331,270,400	59.6	16,312,254,299	60.1	19,016,101	100.1
	土地	698,199,510	2.5	698,199,510	2.6	0	100.0
	建物	371,427,581	1.4	400,276,372	1.5	△ 28,848,791	92.8
	構築物	13,258,945,771	48.4	13,200,770,662	48.6	58,175,109	100.4
	機械及び装置	1,535,002,045	5.6	1,655,714,360	6.1	△ 120,712,315	92.7
	車輛運搬具	3,095,609	0.0	1,692,629	0.0	1,402,980	182.9
	工具器具及び備品	15,628,335	0.1	18,497,639	0.1	△ 2,869,304	84.5
	建設仮勘定	448,971,549	1.6	337,103,127	1.2	111,868,422	133.2
	無形固定資産	2,695,031,794	9.8	2,801,749,184	10.3	△ 106,717,390	96.2
	ダム使用权	2,686,590,764	9.8	2,792,514,024	10.3	△ 105,923,260	96.2
	電信電話専用施設使用权	0	0.0	0	0.0	0	—
	電話加入権	793,600	0.0	793,600	0.0	0	100.0
	橋梁下施設使用权	7,647,430	0.0	8,441,560	0.0	△ 794,130	90.6
	流動資産	8,374,816,259	30.6	8,053,671,447	29.6	321,144,812	104.0
	現金預金	7,863,523,426	28.7	7,482,985,529	27.5	380,537,897	105.1
未収金	477,293,025	1.8	532,960,040	2.0	△ 55,667,015	89.6	
貯蔵品	30,489,808	0.1	34,215,878	0.1	△ 3,726,070	89.1	
その他流動資産	3,510,000	0.0	3,510,000	0.0	0	100.0	
資 産 合 計	27,401,118,453	100.0	27,167,674,930	100.0	233,443,523	100.9	

別表3 水道事業貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比		
	金額	構成比	金額	構成比	比較増減	対比率	
負 債	固定負債	3,109,237,273	11.4	3,569,608,911	13.1	△ 460,371,638	87.1
	企業債	3,109,237,273	11.4	3,569,608,911	13.1	△ 460,371,638	87.1
	流動負債	888,323,367	3.2	841,781,453	3.1	46,541,914	105.5
	企業債	460,371,638	1.7	457,239,759	1.7	3,131,879	100.7
	未払金	410,407,742	1.5	370,933,253	1.4	39,474,489	110.6
	引当金	11,058,000	0.0	8,676,360	0.0	2,381,640	127.4
	その他流動負債	6,485,987	0.0	4,932,081	0.0	1,553,906	131.5
	繰延収益	2,607,300,108	9.5	2,684,774,474	9.9	△ 77,474,366	97.1
	長期前受金	6,265,723,468	22.9	6,222,728,374	22.9	42,995,094	100.7
	長期前受金収益化累計額	△ 3,658,423,360	△ 13.4	△ 3,537,953,900	△ 13.0	△ 120,469,460	103.4
	負債合計	6,604,860,748	24.1	7,096,164,838	26.1	△ 491,304,090	93.1
資 本	資本金	15,721,461,678	57.4	15,358,401,440	56.5	363,060,238	102.4
	自己資本金	15,721,461,678	57.4	15,358,401,440	56.5	363,060,238	102.4
	剰余金	5,074,796,027	18.5	4,713,108,652	17.4	361,687,375	107.7
	資本剰余金	818,087,578	3.0	818,087,578	3.0	0	100.0
	負担金	147,831,208	0.5	147,831,208	0.5	0	100.0
	寄付金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
	補助金	237,308,220	0.9	237,308,220	0.9	0	100.0
	受贈財産評価額	432,848,150	1.6	432,848,150	1.6	0	100.0
	利益剰余金	4,256,708,449	15.5	3,895,021,074	14.4	361,687,375	109.3
	減債積立金	357,041,380	1.3	286,396,936	1.1	70,644,444	124.7
	利益積立金	238,906,662	0.9	238,906,662	0.9	0	100.0
	建設改良積立金	2,701,054,032	9.8	2,301,054,032	8.5	400,000,000	117.4
	当年度未処分利益剰余金	959,706,375	3.5	1,068,663,444	3.9	△ 108,957,069	89.8
資本合計	20,796,257,705	75.9	20,071,510,092	73.9	724,747,613	103.6	
負債・資本合計	27,401,118,453	100.0	27,167,674,930	100.0	233,443,523	100.9	

別表4 財政分析に関する調べ

分析項目	R4年度	R3年度	R2年度	全国平均	算式	
				R3年度		
自己資本構成比率	85.4%	83.8%	82.0%	65.8%	{(資本金+剰余金+繰延収益)/負債・資本合計} *100	
固定資産対長期資本比率	71.8%	72.6%	73.9%	90.4%	{固定資産/(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)} *100	
流動比率	942.8%	956.7%	932.0%	244.0%	(流動資産/流動負債) *100	
総収支比率	134.5%	134.0%	127.4%	114.6%	(総収益/総費用) *100	
営業収支比率	127.3%	134.9%	127.7%	105.6%	{(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)} *100	
経常収支比率	134.5%	134.3%	127.5%	114.7%	{(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)} *100	
企業債償還元金対減価償却費比率	62.5%	62.3%	58.5%	93.7%	{企業債償還元金/(減価償却費-長期前受金戻入)} *100	
給水収益に対する比率	企業債償還元金	19.7%	18.6%	20.1%	36.5%	(建設改良のための企業債償還元金/給水収益) *100
	企業債利息	3.4%	3.6%	4.5%	5.3%	(企業債利息/給水収益) *100
	減価償却費	36.8%	34.9%	40.0%	46.6%	(減価償却費/給水収益) *100
	人件費	5.5%	5.3%	5.8%	13.0%	(人件費/給水収益) *100

※全国平均の数値は、水源別区分：ダムを主とするもの、給水人口規模別区分：給水人口10万～15万人未満、有収水量密度別区分：全国平均以上の事業者の平均値。

別表5 経営分析に関する調べ

分析項目	R4年度	R3年度	R2年度	全国平均	算式	
				R3年度		
負荷率	91.8%	92.6%	91.6%	86.6%	$(1日平均配水量 / 1日最大配水量) * 100$	
施設利用率	63.7%	63.9%	64.5%	56.7%	$(1日平均配水量 / 1日配水能力) * 100$	
最大稼働率	69.4%	69.1%	70.5%	65.5%	$(1日最大配水量 / 1日配水能力) * 100$	
配水管使用効率	16.0m ³ /m	16.2m ³ /m	16.5m ³ /m	17.2m ³ /m	年間総配水量 / 導送配水管延長	
固定資産使用効率	9.8m ³ /万円	9.9m ³ /万円	9.9m ³ /万円	5.9m ³ /万円	年間総配水量 / (有形固定資産 / 10,000)	
供給単価	156.53円/m ³	164.24円/m ³	147.72円/m ³	166.29円/m ³	給水収益 / 年間総有収水量	
給水原価	129.64円/m ³	128.93円/m ³	125.09円/m ³	162.36円/m ³	{経常費用 - (受託工事費 + 材料費及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} / 年間総有収水量	
職員1人当たり給水人口	8,095人	7,285人	7,470人	3,005人	現在給水人口 / 損益勘定職員数	
職員1人当たり有収水量	823,661m ³	744,277m ³	786,466m ³	337,824m ³	年間総有収水量 / 損益勘定職員数	
職員1人当たり営業収益	139,082千円	131,860千円	127,180千円	59,036千円	(営業収益 - 受託工事収益) / 損益勘定職員数	
有収水量1万m ³ /日当たり職員数	損益勘定職員数	4.4人	4.9人	4.6人	11人	損益勘定職員数 / (年間総有収水量 * 1,000 / 10,000 / 年間日数)
	原・浄水施設関係職員数	0.5人	0.5人	0.5人	4人	原・浄水施設関係職員数 / (年間総有収水量 * 1,000 / 10,000 / 年間日数)
	配水施設関係職員数	2.5人	2.7人	2.7人	2人	配水施設関係職員数 / (年間総有収水量 * 1,000 / 10,000 / 年間日数)

※全国平均の数値は、水源別区分：ダムを主とするもの、給水人口規模別区分：給水人口10万～15万人未満、有収水量密度別区分：全国平均以上の事業体の平均値。

令和4年度小山市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度小山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月7日から令和5年8月2日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類について次により審査を行った。

- 1 審査に付された書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数に誤りがないか。
- 3 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 4 収入の確保及び支出の執行は適正に行われているか。
- 5 経営は合理的に運営されているか。
- 6 財政状態はどうか。

等について調査照合を行い、審査を補足するため関係職員から説明を聴取するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令及び「小山市水道事業及び下水道事業会計規程」に準拠して作成されたもので、令和4年度の経営成績及び令和4年度末の財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確なものと認めた。

なお、下水道事業の決算諸表に表示するところにより、業務の概要、予算の執行状況と経営成績及び財政状態を考察検討した結果は、次のとおりである。

(注) 意見書中、小数点第1位、千円を単位として表した数字は、原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

1 業務の概要

【1】公共下水道事業

(1)業務状況

当年度の行政区域内人口は、167,089人である。

処理区域内人口は107,609人で、前年度107,145人と比較して464人の増加(前年度比100.4%)となっている。水洗便所設置済人口は97,755人で、前年度97,077人と比較して678人の増加(前年度比100.7%)となっている。

行政区域内人口に対する普及率は64.4%で、前年度64.0%と比較して0.4ポイント上昇している。水洗化率は90.8%で、前年度90.6%と比較して0.2ポイント上昇している。

年間総処理水量は16,540,036 m³で、前年度15,154,249 m³と比較して1,385,787 m³の増加(前年度比109.1%)となっている。年間有収水量は11,574,997 m³で、前年度11,581,005 m³と比較して6,008 m³の減少(前年度比99.9%)となっている。

年間有収率は75.2%で、前年度84.7%と比較して9.5ポイント低下している。

施設の平均処理能力(晴天時)は42,870 m³で、これに対する現在晴天時平均処理水量は42,192 m³である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は98.4%で、前年度87.4%と比較して11.0ポイント上昇している。

表1 業務の概況

(pt=ポイント)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比
行政区域内人口	167,089人	167,291人	99.9%
処理区域内人口	107,609人	107,145人	100.4%
水洗便所設置済人口	97,755人	97,077人	100.7%
普及率	64.4%	64.0%	0.4pt
水洗化率	90.8%	90.6%	0.2pt
年間総処理水量	16,540,036 m ³	15,154,249 m ³	109.1%
年間有収水量	11,574,997 m ³	11,581,005 m ³	99.9%
年間有収率	75.2%	84.7%	△9.5pt
施設利用率	98.4%	87.4%	11.0pt

【2】農業集落排水事業

(1)業務状況

当年度の行政区域内人口は、167,089人である。

処理区域内人口は12,794人で、前年度13,031人と比較して237人の減少(前年度比98.2%)となっている。水洗便所設置済人口は10,975人で、前年度11,110人と比較して135人の減少(前年度比98.8%)となっている。

行政区域内人口に対する普及率は7.7%で、前年度7.8%と比較して0.1ポイント低下している。水洗化率は85.8%で、前年度85.3%と比較して0.5ポイント上昇している。

年間総処理水量は1,447,851㎥で、前年度1,520,940㎥と比較して73,089㎥の減少(前年度比95.2%)となっている。年間有収水量は803,028㎥で、前年度816,568㎥と比較して13,540㎥の減少(前年度比98.3%)となっている。

年間有収率は55.5%で、前年度53.7%と比較して1.8ポイント上昇している。施設の平均処理能力(晴天時)は5,071㎥で、これに対する現在晴天時平均処理水量は3,967㎥である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は78.2%で、前年度80.2%と比較して2.0ポイント低下している。

表1 業務の概況

(pt=ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政区域内人口	167,089人	167,291人	99.9%
処理区域内人口	12,794人	13,031人	98.2%
水洗便所設置済人口	10,975人	11,110人	98.8%
普及率	7.7%	7.8%	△0.1pt
水洗化率	85.8%	85.3%	0.5pt
年間総処理水量	1,447,851㎥	1,520,940㎥	95.2%
年間有収水量	803,028㎥	816,568㎥	98.3%
年間有収率	55.5%	53.7%	1.8pt
施設利用率	78.2%	80.2%	△2.0pt

2 予算の執行状況

当年度における予算・決算の概要は、別表1に示すとおりであるが、これを事業別・年度ごとに比較すると次のとおりである。なお、計数は消費税を含んだ額となっている。

(1)収益的収入及び支出

収益的収入	公共下水道事業		農業集落排水事業	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
予算額	4,065,336千円	3,948,501千円	686,122千円	671,103千円
決算額	4,056,277千円	3,925,164千円	655,620千円	644,220千円
差引増減	△9,059千円	△23,337千円	△30,502千円	△26,883千円
収入率	99.8%	99.4%	95.6%	96.0%

公共下水道事業における収益的収入の決算額は4,056,277千円であり、予算額4,065,336千円に対して99.8%の収入率で9,059千円の収入減となっている。これを前年度決算額3,925,164千円と比較すると、131,113千円の増収(前年度比103.3%)となっている。増収の主なものは営業外収益である。

農業集落排水事業における収益的収入の決算額は655,620千円であり、予算額686,122千円に対して95.6%の収入率で30,502千円の収入減となっている。これを前年度決算額644,220千円と比較すると、11,400千円の増収(前年度比101.8%)となっている。増収の主なものは営業外収益である。

収益的支出	公共下水道事業		農業集落排水事業	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
予算額	3,793,089千円	3,737,739千円	682,795千円	667,766千円
決算額	3,639,147千円	3,636,498千円	655,407千円	644,577千円
不用額	153,942千円	101,241千円	27,388千円	23,189千円
執行率	95.9%	97.3%	96.0%	96.5%

公共下水道事業における収益的支出の決算額は3,639,147千円であり、予算額3,793,089千円に対して95.9%の執行率で153,942千円の不用額を生じている。これを、前年度決算額3,636,498千円と比較すると2,649千円の増加(前年度比100.1%)となっている。その要因は営業費用の増加によるものである。

農業集落排水事業における収益的支出の決算額は655,407千円であり、予算額682,795千円に対して96.0%の執行率で27,388千円の不用額を生じている。これを、前年度決算額644,577千円と比較すると10,830千円の増加(前年度比101.7%)となっている。その主な要因は営業費用の増加によるものである。

(2)資本的収入及び支出

資本的収入	公共下水道事業		農業集落排水事業	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
予算額	4,477,920千円	3,433,569千円	208,854千円	231,030千円
決算額	3,416,837千円	2,955,620千円	242,189千円	262,030千円
差引増減	△1,061,083千円	△477,949千円	33,335千円	31,000千円
収入率	76.3%	86.1%	116.0%	113.4%

公共下水道事業における資本的収入の決算額は 3,416,837 千円であり、予算額 4,477,920 千円に対して 76.3%の収入率で 1,061,083 千円の収入減となっている。これを前年度決算額 2,955,620 千円と比較すると 461,217 千円の増収(前年度比 115.6%)となっている。増収の主なものは補助金である。

農業集落排水事業における資本的収入の決算額は 242,189 千円であり、予算額 208,854 千円に対して 116.0%の収入率で 33,335 千円の収入増となっている。これを前年度決算額 262,030 千円と比較すると 19,841 千円の減収(前年度比 92.4%)となっている。減収の主なものは補助金である。

資本的支出	公共下水道事業		農業集落排水事業	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
予算額	5,995,529千円	5,238,562千円	369,542千円	380,504千円
決算額	4,804,075千円	4,435,463千円	365,914千円	365,733千円
翌年度繰越額	795,581千円	665,440千円	0千円	0千円
不用額	395,873千円	137,659千円	3,628千円	14,771千円
執行率	80.1%	84.7%	99.0%	96.1%

公共下水道事業における資本的支出の決算額は 4,804,075 千円であり、予算額 5,995,529 千円に対して 80.1%の執行率であり、翌年度繰越額 795,581 千円を除き、395,873 千円の不用額を生じている。これを前年度決算額 4,435,463 千円と比較すると 368,612 千円の増加(前年度比 108.3%)となっている。増加の主なものは、建設改良費である。

農業集落排水事業における資本的支出の決算額は 365,914 千円であり、予算額 369,542 千円に対して 99.0%の執行率であり 3,628 千円の不用額を生じている。これを前年度決算額 365,733 千円と比較すると 181 千円の増加(前年度比 100.0%)となっている。増加の主なものは、企業債償還金である。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 1,780,163 千円(令和3年度同意済企業債の発行分 269,200 千円を除く)は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,407 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,436 千円、減債積立金 195,261 千円、過年度分損益勘定留保資金 337,793 千円及び当年度分損益勘定留保資金 942,166 千円で補てんした。なお、

不足する額 214,100 千円(建設改良費の未払相当分)については令和 4 年度同意済企業債の未発行分 214,100 千円をもって翌年度に措置するものとした。

3 経営成績

当年度における損益計算書は、別表 2 のとおりである。

当年度の総収益は 4,515,580 千円で、前年度 4,386,031 千円と比較して 129,549 千円増加(前年度比 103.0%)している。これに対する総費用は 4,200,326 千円で、前年度 4,190,770 千円と比較して 9,556 千円の増加(前年度比 100.2%)となり、差引 315,254 千円の純利益を計上している。これを前年度純利益額 195,261 千円と比較すると、119,993 千円の増加(前年度比 161.5%)となっている。

(1)収益内容

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
営 業 収 益	2,055,975 千円	2,042,253 千円	2,061,526 千円
営 業 外 収 益	2,426,695 千円	2,299,581 千円	2,493,907 千円
特 別 利 益	32,910 千円	44,197 千円	37,240 千円
合 計	4,515,580 千円	4,386,031 千円	4,592,673 千円

営業収益は 2,055,975 千円で、前年度 2,042,253 千円と比較して 13,722 千円の増収(前年度比 100.7%)となっている。営業外収益は 2,426,695 千円で、前年度 2,299,581 千円と比較して 127,114 千円の増収(前年度比 105.5%)となっている。特別利益は 32,910 千円で、前年度 44,197 千円と比較して 11,287 千円の減収(前年度比 74.5%)となっている。

さらに、これらの内容を見ると、営業収益においては下水道使用料が 4,182 千円の増収(前年度比 100.3%)、他会計負担金が 7,606 千円の増収(前年度比 101.3%)、受託工事収益 1,600 千円の皆増、その他の営業収益が 334 千円の増収(前年度比 130.3%)となっている。営業外収益においては、他会計負担金が 1,502 千円の減収(前年度比 99.6%)、他会計補助金が 138,770 千円の増収(前年度比 123.0%)、長期前受金戻入が 10,246 千円の減収(前年度比 99.2%)、雑収益が 92 千円の増収(前年度比 130.7%)となっている。特別利益においては、固定資産売却益が 363 千円の皆減、過年度損益修正益が 10,924 千円の減収(前年度比 75.0%)、その他特別利益は増減がなかった。

(2)費用内容

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業費用	3,799,486千円	3,753,695千円	3,739,311千円
営業外費用	400,840千円	437,075千円	483,930千円
特別損失	0千円	0千円	0千円
合 計	4,200,326千円	4,190,770千円	4,223,241千円

営業費用は3,799,486千円で、前年度3,753,695千円と比較して45,791千円の増加(前年度比101.2%)となっている。営業外費用は400,840千円で、前年度437,075千円と比較して36,235千円の減少(前年度比91.7%)となっている。当年度は特別損失の計上はなかった。

さらに、これらの内容を見ると、営業費用においては、汚水管渠費が17,915千円の増加(前年度比118.5%)、汚水中継ポンプ場及び処理場費が40,730千円の増加(前年度比105.7%)、雨水施設費が20,850千円の増加(前年度比454.4%)、受託工事費が1,454千円の皆増、総係費が31,016千円の減少(前年度比79.9%)、流域下水道管理運営費負担金が7,424千円の増加(前年度比103.9%)、減価償却費が16,064千円の減少(前年度比99.4%)、資産減耗費が4,498千円の増加(前年度比161.7%)となっている。

営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費が39,486千円の減少(前年度比90.6%)、雑支出が3,251千円の増加(前年度比119.2%)となっている。

なお、営業利益は営業収益2,055,975千円から営業費用3,799,486千円を差し引いた1,743,511千円の損失となり、純利益はこの営業利益に営業外収益2,426,695千円及び特別利益32,910千円を加えたものから、営業外費用400,840千円を差し引いた315,254千円である。

純利益及び当年度未処分利益剰余金は、表3のとおりであり、総費用の用途別状況は表4のとおりである。

表3 純利益の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
純 利 益	315,254千円	195,261千円	369,432千円
前年度繰越利益剰余金	0千円	0千円	0千円
その他未処分利益剰余金変動額	195,261千円	369,432千円	287,479千円
当年度未処分利益剰余金	510,515千円	564,693千円	656,911千円

表4 使途別費用構成比

(単位 千円・%)

区分	令和4年度			令和3年度		令和2年度	
	金額	前年度比	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	79,153	87.6	1.9	90,317	2.2	89,445	2.1
支払利息	380,667	90.6	9.1	420,153	10.0	465,348	11.0
減価償却費	2,569,334	99.4	61.2	2,585,398	61.7	2,603,831	61.7
委託料	504,804	102.8	12.0	490,960	11.7	465,881	11.0
動力費	176,749	132.8	4.2	133,069	3.2	124,776	3.0
修繕費	6,045	101.1	0.1	5,977	0.1	4,437	0.1
流域下水道管理 運営費負担金	196,780	103.9	4.7	189,356	4.5	179,340	4.2
受託工事費	1,454	—	0.0	0	0.0	350	0.0
その他	285,340	103.6	6.8	275,540	6.6	289,833	6.9
計	4,200,326	100.2	100.0	4,190,770	100.0	4,223,241	100.0

*人件費＝給料＋手当＋法定福利費＋報酬＋退職給付組合負担金
(人件費に賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む)。

(3)使用料単価と汚水処理原価

当年度の使用料単価と汚水処理原価は、別表5に示す経営分析に関する調のとおりである。

公共下水道事業における有収水量1m³当たりの使用料単価は118円87銭、汚水処理原価は150円であり、経費回収率は79.2%である。また、汚水処理に係る費用のうち、維持管理費に係る処理原価は83円44銭で、経費回収率は142.5%である。

農業集落排水事業における有収水量1m³当たりの使用料単価は111円57銭、汚水処理原価は257円29銭であり、経費回収率は43.4%である。また、汚水処理に係る費用のうち、維持管理費に係る処理原価は257円29銭で、経費回収率は43.4%である。

区分	公共下水道事業		農業集落排水事業	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
使用料単価(a)	118円87銭	118円32銭	111円57銭	111円52銭
汚水処理原価(b)	150円00銭	150円00銭	257円29銭	231円36銭
〃(維持管理費)(c)	83円44銭	80円52銭	257円29銭	231円36銭
〃(資本費)	66円56銭	69円48銭	0円00銭	0円00銭
差引(a-b)	△31円13銭	△31円68銭	△145円72銭	△119円84銭
経費回収率(a/b)	79.2%	78.9%	43.4%	48.2%
〃(維持管理費)(a/c)	142.5%	146.9%	43.4%	48.2%

(4)収支比率

収支比率は、表5のとおりである。

表5 収支比率

【1】公共下水道事業

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比	令和3年度 類似団体平均
総収支比率	108.8%	105.5%	103.1%	108.8%
経常収支比率	107.9%	104.2%	103.6%	108.5%

【2】農業集落排水事業

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比	令和3年度 類似団体平均
総収支比率	100.2%	100.2%	100.0%	116.1%
経常収支比率	100.2%	100.2%	100.0%	95.5%

4 財政状態

当年度における貸借対照表は、別表3のとおりである。

(1)資産

当年度の資産総額は 69,775,407 千円で、この内訳は固定資産 67,896,522 千円及び流動資産 1,878,885 千円である。これを前年度末資産総額 69,735,534 千円と比較すると 39,873 千円の増加(前年度比 100.1%)となっている。これは固定資産が 235,673 千円減少(前年度比 99.7%)したものの、流動資産が 275,546 千円増加(前年度比 117.2%)したためである。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の構築物が 1,502,108 千円減少(前年度比 97.4%)し、建設仮勘定も 756,514 千円減少(前年度比 62.1%)したためである。流動資産の増加の要因は現金預金が 264,307 千円増加(前年度比 120.5%)したためである。

(2)負債・資本

当年度末の負債総額は 64,188,764 千円で、この内訳は固定負債 26,394,825 千円、流動負債 3,960,486 千円及び繰延収益 33,833,453 千円である。これを前年度末負債総額 64,464,145 千円と比較すると 275,381 千円減少(前年度比 99.6%)となっている。これは、流動負債が 45,489 千円増加(前年度比 101.2%)し、繰延収益も 149,245 千円増加(前年度比 100.4%)したものの、固定負債が 470,115 千円減少(前年度比 98.3%)したためである。

固定負債の減少の主な要因は、企業債が 470,115 千円減少(前年度比 98.3%)したためである。流動負債の増加の主な要因は、未払金が 89,736 千円増加(前年度比 106.9%)したためであり、繰延収益の増加の主な要因は、長期前受金が 1,396,963 千円増加(前年度比 103.7%)したためである。

当年度末の資本総額は 5,586,643 千円で、この内訳は資本金 4,367,319 千円及び剰余金 1,219,324 千円である。これを前年度末資本総額 5,271,389 千円と比較すると 315,254 千円の増加(前年度比 106.0%)となっている。これは、剰余金において 54,178 千円減少(前年度比 95.7%)したものの、資本金において 369,432 千円増加(前年度比 109.2%)したためである。

当年度末処分利益剰余金は 510,515 千円で、これについては、資本金へ 195,261 千円組入れ、減債積立金に 315,254 千円積立てる予定であり、処分後残高(繰越利益剰余金)は 0 円になる見込である。

(3)財務比率

財政状態を示す財務比率は、別表 4 の財政分析に関する調のとおりである。

(4)企業債

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
公共下水道	25,585,720 千円	1,947,700 千円	2,271,962 千円	25,261,458 千円
農業集落排水	3,892,931 千円	154,400 千円	343,199 千円	3,704,132 千円
合 計	29,478,651 千円	2,102,100 千円	2,615,161 千円	28,965,590 千円

本年度も公共下水道事業において機構資金及び民間資金から、農業集落排水事業において民間資金から企業債の借入を行った。企業債の償還額は 2,615,161 千円で、当年度末の未償還残高は 28,965,590 千円となっている。

5 総括的意見

令和4年度小山市下水道事業会計決算についての総括的意見は次のとおりである。

(税抜)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比
営業収益	2,055,975千円	2,042,253千円	13,722千円
営業費用	3,799,486千円	3,753,695千円	45,791千円
営業利益	△1,743,511千円	△1,711,442千円	△32,069千円
営業外収益	2,426,695千円	2,299,581千円	127,114千円
営業外費用	400,840千円	437,075千円	△36,235千円
経常利益	282,344千円	151,064千円	131,280千円
特別利益	32,910千円	44,197千円	△11,287千円
特別損失	0千円	0千円	0千円
純利益	315,254千円	195,261千円	119,993千円

当年度の経営成績を見ると、公共下水道事業及び農業集落排水事業を合わせた事業全体の営業利益は1,743,511千円の赤字となり、前年度と比較すると、32,069千円赤字が増加(前年度比101.9%)している。この増加については営業費用のうち、汚水中継ポンプ場及び処理場費が増加したことが主な要因である。営業外収益は2,426,695千円で、前年度と比較すると、127,114千円増収(前年度比105.5%)となった。その主な要因は他会計補助金の増収によるものである。営業外費用は400,840千円で、前年度と比較すると36,235千円減少(前年度比91.7%)した。その主な要因は支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

この結果、経常利益は282,344千円の黒字となり、前年度と比較すると131,280千円の増加(前年度比186.9%)となった。これに特別利益32,910千円を加えた純利益は315,254千円で、前年度と比較すると119,993千円の増加(前年度比161.5%)となった。

事業ごとの内訳は次のとおりである。

(税抜)

区 分	公 共 下 水 道 事 業		農 業 集 落 排 水 事 業	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
営 業 収 益	1,965,497 千円	1,951,160 千円	90,478 千円	91,093 千円
営 業 費 用	3,233,243 千円	3,203,025 千円	566,243 千円	550,670 千円
営 業 利 益	△1,267,746 千円	△1,251,865 千円	△475,765 千円	△459,577 千円
営 業 外 収 益	1,870,698 千円	1,755,738 千円	555,997 千円	543,843 千円
営 業 外 費 用	321,750 千円	353,974 千円	79,090 千円	83,101 千円
経 常 利 益	281,202 千円	149,899 千円	1,142 千円	1,165 千円
特 別 利 益	32,725 千円	44,019 千円	185 千円	178 千円
特 別 損 失	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
純 利 益	313,927 千円	193,918 千円	1,327 千円	1,343 千円

また、別表4 財政分析に関する調べを見ると、総収支比率は公共下水道事業が108.8%で、前年度105.5%と比較すると3.3ポイント上昇、農業集落排水事業が100.2%で、前年度と同率である。公共下水道事業では同規模自治体の令和3年度全国平均と同率であるが、農業集落排水事業は下回っている。企業にとって最も重要な指標の一つである経常収支比率は公共下水道事業が107.9%で、前年度104.2%と比較すると3.7ポイント上昇、農業集落排水事業が100.2%で、前年度と同率である。公共下水道事業では全国平均を下回っているが、農業集落排水事業では上回っている。経営の安全性を測る自己資本構成比率は公共下水道事業が55.0%で、前年度54.4%から、0.6ポイント上昇、農業集落排水事業が64.7%で、前年度64.0%から0.7ポイント上昇している。いずれも全国平均を下回っている。

なお、未収金において平成29年度下水道使用料に係る不納欠損処分として、公共下水道事業で855件、2,710千円(税込)、農業集落排水事業で525件、1,225千円(税込)を貸倒引当金から取り崩している。公営企業においては一般会計が負担すべき額を除いて、独立採算の原則に基づく経営が求められることから引き続き滞納整理に努力されるよう望むものである。

純利益は前年度より119,993千円増加し、315,254千円確保しており、当年度の経営成績は堅調な状況であると考えられる。

当年度の経営成績については、前年度を下回る数値も一部にみられたが、概ね健全な状況であると考えられる。

指標の中では、経費回収率は「汚水処理に係る費用が使用料で賄われているか」を示す指標だが、公共下水道事業が79.2%、農業集落排水事業が43.4%といずれも

100%を下回っており、前年度から横ばいで、全国平均値をも下回っている。これは、使用料収入だけでは賄えず一般会計（基準外）繰入金に依存している状況で、地方公営企業の経営原則である独立採算制の継続から隔たっていることを示している。また、国土交通省から公共下水道事業の国庫補助金の交付要件として、使用料改定、経費回収率、使用料単価の 3 つの改善が条件として示されていることから、これらへの対応が喫緊の課題になっている。そこで、令和 5 年 10 月から使用料の改定を予定しており、それによって経費回収率と使用料単価の向上にも繋がる見込みであるが、それでも国の求める基準は更に上にある。

一方で、「一般家庭使用料（1 ヶ月 20 m³あたり）税込」を見ると、公共下水道事業が 21%、農業集落排水事業が 32%、全国平均より安い状態で、これは 10 月の料金改定後もまだ下回る見込みのため、今後に向けて改善の余地があることを付け加えておく。更に、経費回収率及び使用料単価の改善には、使用料の改定に加えて水洗化率の向上にも努めるよう要望する。

財政運営について、企業債償還金が資本的支出に占める割合は、公共下水道事業が 47.3%、農業集落排水事業が 93.8%を占めており財政運営を圧迫しているところであるが、令和 4 年度も新規発行額を償還額以内に抑えており、引き続き未償還残高の削減に努めていただきたい。

業務管理については、令和 2 年度に策定した「小山市下水道事業経営戦略」に、人口減少に伴うサービス需要の減少、施設老朽化に伴う更新費用の増加、新設事業への資金不足、維持管理費の確保など、これらに対応するための施策を推進する様々な事業が掲載されている。更に、動力費の急増による影響も含め、令和 7 年度の間評価には目標指標と実績指標による比較をして、公表のうえ、経営戦略の改定に繋げることが必須だと考える。

今後においても、経営状況や財政状況を的確に把握・分析し、各種施策・事業を推進していくことで、災害に強く、将来に渡って市民生活に重要な下水道サービスを安定的に提供していくため、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に繋げ、基本原則である独立採算に近づけるよう更なる努力を期待する。

資 料

1 予 算 決 算 対 照 表

2 損 益 計 算 書 比 較 表

3 貸 借 対 照 表 比 較 表

4 財 政 分 析 に 関 す る 調 べ

5 経 営 分 析 に 関 す る 調 べ

別表1 予算決算対照表

収益の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差引増減	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構成比	金 額	構成比	収入率		
公共下水道事業収益	4,065,336,000	85.6	4,056,276,640	86.1	99.8	△ 9,059,360	
1 営業収益	2,171,070,000	45.7	2,103,120,181	44.6	96.9	△ 67,949,819	137,623,814
2 営業外収益	1,870,092,000	39.4	1,920,431,063	40.8	102.7	50,339,063	5,420
3 特別利益	24,174,000	0.5	32,725,396	0.7	135.4	8,551,396	
農業集落排水事業収益	686,122,000	14.4	655,619,944	13.9	95.6	△ 30,502,056	
1 営業収益	98,429,000	2.1	99,437,567	2.1	101.0	1,008,567	8,959,167
2 営業外収益	587,690,000	12.3	555,997,252	11.8	94.6	△ 31,692,748	97
3 特別利益	3,000	0.0	185,125	0.0	6170.8	182,125	
収益の収入合計	4,751,458,000	100.0	4,711,896,584	100.0	99.2	△ 39,561,416	

収益の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			不用額	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
公共下水道事業費用	3,793,089,000	84.7	3,639,147,336	84.8	95.9	153,941,664	
1 営業費用	3,462,565,000	77.4	3,327,274,215	77.5	96.1	135,290,785	94,031,118
2 営業外費用	319,522,000	7.1	311,873,121	7.3	97.6	7,648,879	
3 特別損失	1,002,000	0.0	0	0.0	0.0	1,002,000	
4 予備費	10,000,000	0.2	0	0.0	0.0	10,000,000	
農業集落排水事業費用	682,795,000	15.3	655,406,863	15.2	96.0	27,388,137	
1 営業費用	611,844,000	13.7	584,915,586	13.6	95.6	26,928,414	18,672,360
2 営業外費用	70,499,000	1.6	70,491,277	1.6	100.0	7,723	
3 特別損失	152,000	0.0	0	0.0	0.0	152,000	
4 予備費	300,000	0.0	0	0.0	0.0	300,000	
収益の支出合計	4,475,884,000	100.0	4,294,554,199	100.0	95.9	181,329,801	

資本の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差引増減	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構成比	金 額	構成比	収入率		
公共下水道事業 資本の収入	4,477,920,000	95.5	3,416,837,007	93.4	76.3	△ 1,061,082,993	
1 企業債	2,107,200,000	45.0	1,947,700,000	53.3	92.4	△ 159,500,000	
2 負担金等	154,062,000	3.3	158,374,581	4.3	102.8	4,312,581	
3 補助金	2,215,499,000	47.2	1,310,048,826	35.8	59.1	△ 905,450,174	
4 長期貸付金償還金	1,157,000	0.0	713,600	0.0	61.7	△ 443,400	
5 固定資産売却代金	2,000	0.0	0	0.0	-	△ 2,000	
農業集落排水事業 資本の収入	208,854,000	4.5	242,189,436	6.6	116.0	33,335,436	
1 企業債	154,400,000	3.3	154,400,000	4.2	100.0	0	
2 負担金等	4,454,000	0.1	3,789,436	0.1	85.1	△ 664,564	
3 補助金	50,000,000	1.1	84,000,000	2.3	168.0	34,000,000	
資本の収入合計	4,686,774,000	100.0	3,659,026,443	100.0	78.1	△ 1,027,747,557	

資本の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率			
公共下水道事業 資本の支出	5,995,529,000	94.2	4,804,074,769	92.9	80.1	795,581,000	395,873,231	
1 建設改良費	3,723,566,000	58.5	2,532,112,844	49.0	68.0	795,581,000	395,872,156	222,200,775
2 企業債償還金	2,271,962,000	35.7	2,271,961,925	43.9	100.0	0	75	
3 国庫補助金償還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	
農業集落排水事業 資本の支出	369,542,000	5.8	365,914,291	7.1	99.0	0	3,627,709	
1 建設改良費	26,341,000	0.4	22,715,000	0.5	86.2	0	3,626,000	2,065,000
2 企業債償還金	343,200,000	5.4	343,199,291	6.6	100.0	0	709	
3 国庫補助金償還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	
資本の支出合計	6,365,071,000	100.0	5,169,989,060	100.0	81.2	795,581,000	399,500,940	

別表2 下水道事業損益計算書の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
収 益	営業収益	2,055,974,767	45.5	2,042,252,672	46.6	13,722,095	100.7
	下水道使用料	1,465,465,749	32.5	1,461,283,420	33.3	4,182,329	100.3
	他会計負担金	587,474,957	13.0	579,868,752	13.3	7,606,205	101.3
	受託工事収益	1,599,730	0.0	0	0.0	1,599,730	皆増
	その他の営業収益	1,434,331	0.0	1,100,500	0.0	333,831	130.3
	営業外収益	2,426,695,274	53.8	2,299,580,858	52.4	127,114,416	105.5
	受取利息及び配当金	0	0.0	0.0	0.0	0	—
	他会計負担金	384,568,840	8.5	386,070,357	8.8	△ 1,501,517	99.6
	他会計補助金	741,757,040	16.5	602,987,410	13.7	138,769,630	123.0
	長期前受金戻入	1,299,975,878	28.8	1,310,222,051	29.9	△ 10,246,173	99.2
	雑収益	393,516	0.0	301,040	0.0	92,476	130.7
	特別利益	32,910,521	0.7	44,196,873	1.0	△ 11,286,352	74.5
	固定資産売却益	0	0.0	363,170	0.0	△ 363,170	皆減
	過年度損益修正益	32,732,799	0.7	43,655,981	1.0	△ 10,923,182	75.0
	その他特別利益	177,722	0.0	177,722	0.0	0	100.0
	収 益 合 計		4,515,580,562	100.0	4,386,030,403	100.0	129,550,159
費 用	営業費用	3,799,486,323	90.4	3,753,694,801	89.6	45,791,522	101.2
	污水管渠費	114,997,305	2.7	97,082,341	2.3	17,914,964	118.5
	污水中継ポンプ場及び 処理場費	755,477,990	18.0	714,747,870	17.1	40,730,120	105.7
	雨水施設費	26,733,594	0.6	5,883,064	0.1	20,850,530	454.4
	受託工事費	1,454,300	0.0	0	0.0	1,454,300	皆増
	総係費	122,917,872	2.9	153,933,639	3.7	△ 31,015,767	79.9
	流域下水道管理運営費 負担金	196,780,236	4.7	189,356,131	4.5	7,424,105	103.9
	減価償却費	2,569,333,718	61.2	2,585,397,994	61.7	△ 16,064,276	99.4
	資産減耗費	11,791,308	0.3	7,293,762	0.2	4,497,546	161.7
	営業外費用	400,839,962	9.6	437,074,819	10.4	△ 36,234,857	91.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	380,666,962	9.1	420,153,229	10.0	△ 39,486,267	90.6
	雑支出	20,173,000	0.5	16,921,590	0.4	3,251,410	119.2
	特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	費 用 合 計		4,200,326,285	100.0	4,190,769,620	100.0	9,556,665
当 年 度 純 利 益		315,254,277	—	195,260,783	—	119,993,494	161.5

別表3 下水道事業貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比		
	金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率	
資 産	固定資産	67,896,521,781	97.3	68,132,194,392	97.7	△ 235,672,611	99.7
	有形固定資産	66,728,446,837	95.6	66,915,588,809	96.0	△ 187,141,972	99.7
	土地	1,118,555,082	1.6	1,118,555,082	1.6	0	100.0
	建物	2,965,080,474	4.2	1,255,383,930	1.8	1,709,696,544	236.2
	構築物	57,157,151,071	81.9	58,659,258,632	84.1	△ 1,502,107,561	97.4
	機械及び装置	4,229,442,929	6.1	3,870,765,402	5.6	358,677,527	109.3
	車輛運搬具	4,789,994	0.0	678,485	0.0	4,111,509	706.0
	工具器具及び備品	13,577,530	0.0	14,583,756	0.0	△ 1,006,226	93.1
	建設仮勘定	1,239,849,757	1.8	1,996,363,522	2.9	△ 756,513,765	62.1
	無形固定資産	1,168,014,944	1.7	1,216,185,583	1.7	△ 48,170,639	96.0
	施設利用権	1,161,732,544	1.7	1,209,903,183	1.7	△ 48,170,639	96.0
	電話加入権	6,282,400	0.0	6,282,400	0.0	0	100.0
	投資	60,000	0.0	420,000	0.0	△ 360,000	14.3
	長期貸付金	60,000	0.0	420,000	0.0	△ 360,000	14.3
	流動資産	1,878,885,512	2.7	1,603,339,381	2.3	275,546,131	117.2
	現金預金	1,551,117,393	2.2	1,286,810,020	1.8	264,307,373	120.5
	未収金	327,408,119	0.5	315,815,761	0.5	11,592,358	103.7
短期貸付金	360,000	0.0	713,600	0.0	△ 353,600	50.4	
資 産 合 計	69,775,407,293	100.0	69,735,533,773	100.0	39,873,520	100.1	

別表3 下水道事業貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
負 債	固定負債	26,394,825,260	37.8	26,864,939,784	38.5	△ 470,114,524	98.3
	企業債	26,394,825,260	37.8	26,864,939,784	38.5	△ 470,114,524	98.3
	流動負債	3,960,485,601	5.7	3,914,996,451	5.6	45,489,150	101.2
	企業債	2,570,764,524	3.7	2,613,711,216	3.7	△ 42,946,692	98.4
	未払金	1,381,298,424	2.0	1,291,562,837	1.9	89,735,587	106.9
	引当金	8,413,000	0.0	9,715,000	0.0	△ 1,302,000	86.6
	その他流動負債	9,653	0.0	7,398	0.0	2,255	130.5
	繰延収益	33,833,453,183	48.5	33,684,208,566	48.3	149,244,617	100.4
	長期前受金	38,906,538,954	55.8	37,509,575,796	53.8	1,396,963,158	103.7
	長期前受金収益化累計額	△ 5,073,085,771	△ 7.3	△ 3,825,367,230	△ 5.5	△ 1,247,718,541	132.6
	負債合計	64,188,764,044	92.0	64,464,144,801	92.4	△ 275,380,757	99.6
資 本	資本金	4,367,318,913	6.3	3,997,887,125	5.7	369,431,788	109.2
	自己資本金	4,367,318,913	6.3	3,997,887,125	5.7	369,431,788	109.2
	剰余金	1,219,324,336	1.7	1,273,501,847	1.9	△ 54,177,511	95.7
	資本剰余金	708,809,276	1.0	708,809,276	1.1	0	100.0
	負担金	34,953,975	0.0	34,953,975	0.1	0	100.0
	補助金	462,958,637	0.7	462,958,637	0.7	0	100.0
	受贈財産評価額	210,896,664	0.3	210,896,664	0.3	0	100.0
	利益剰余金	510,515,060	0.7	564,692,571	0.8	△ 54,177,511	90.4
	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
	利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
	建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金	510,515,060	0.7	564,692,571	0.8	△ 54,177,511	90.4	
資本合計	5,586,643,249	8.0	5,271,388,972	7.6	315,254,277	106.0	
負債・資本合計	69,775,407,293	100.0	69,735,533,773	100.0	39,873,520	100.1	

別表4 財政分析に関する調べ

【1】公共下水道事業

分析項目	R4年度	R3年度	全国平均	算式
			R3年度	
自己資本構成比率	55.0%	54.4%	59.2%	{(資本合計+繰延収益)/負債・資本合計} *100
固定資産対長期資本比率	103.3%	103.7%	101.8%	{固定資産/(固定負債+資本合計+繰延収益)} *100
総収支比率	108.8%	105.5%	108.8%	(総収益/総費用) *100
経常収支比率	107.9%	104.2%	108.5%	(経常収益/経常費用) *100

※全国平均の数値は、処理区域内人口別区分：10万人以上、有収水量密度別区分：2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未満、供用開始後年数別区分：25年以上の事業体の平均値。

【2】農業集落排水事業

分析項目	R4年度	R3年度	全国平均	算式
			R3年度	
自己資本構成比率	64.7%	64.0%	65.7%	{(資本合計+繰延収益)/負債・資本合計} *100
固定資産対長期資本比率	102.3%	102.6%	103.3%	{固定資産/(固定負債+資本合計+繰延収益)} *100
総収支比率	100.2%	100.2%	116.1%	(総収益/総費用) *100
経常収支比率	100.2%	100.2%	95.5%	(経常収益/経常費用) *100

※全国平均の数値は、有収水量密度別区分：2.5千m³/ha未満、供用開始後年数別区分25年以上の事業体の平均値。

別表5 経営分析に関する調べ

【1】公共下水道事業

分析項目	R4年度	R3年度	全国平均 R3年度	算式
施設利用率	98.4%	87.4%	67.6%	{現在晴天時平均処理水量／平均処理能力(晴天時)} * 100
有収率	75.2%	84.7%	77.8%	(年間有収水量／年間汚水処理水量) * 100
水洗化率	90.8%	90.6%	94.0%	(現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口) * 100
使用料単価	118.87円/m ³	118.32円/m ³	160.45円/m ³	使用料収入／年間有収水量
汚水処理原価	150.00円/m ³	150.00円/m ³	162.41円/m ³	汚水処理費(汚水に係る維持管理費+資本費)／年間有収水量
汚水処理原価(維持管理費)	83.44円/m ³	80.52円/m ³	79.96円/m ³	汚水処理費(維持管理費)／年間有収水量
汚水処理原価(資本費)	66.56円/m ³	69.48円/m ³	82.45円/m ³	汚水処理費(資本費)／年間有収水量
経費回収率	79.2%	78.9%	98.8%	(使用料収入／汚水処理費) * 100
経費回収率(維持管理費)	142.5%	146.9%	200.7%	{使用料収入／汚水処理費(維持管理費)} * 100

※全国平均の数値は、処理区域内人口別区分：10万人以上、有収水量密度別区分：2.5m³/ha以上5.0m³/ha未満、供用開始後年数別区分：25年以上の事業体の平均値。

【2】農業集落排水事業

分析項目	R4年度	R3年度	全国平均 R3年度	算式
施設利用率	78.2%	80.2%	64.0%	{現在晴天時平均処理水量／平均処理能力(晴天時)} * 100
有収率	55.5%	53.7%	88.8%	(年間有収水量／年間汚水処理水量) * 100
水洗化率	85.8%	85.3%	87.7%	(現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口) * 100
使用料単価	111.57円/m ³	111.52円/m ³	158.12円/m ³	使用料収入／年間有収水量
汚水処理原価	257.29円/m ³	231.36円/m ³	249.26円/m ³	汚水処理費(汚水に係る維持管理費+資本費)／年間有収水量
汚水処理原価(維持管理費)	257.29円/m ³	231.36円/m ³	219.98円/m ³	汚水処理費(維持管理費)／年間有収水量
汚水処理原価(資本費)	0円/m ³	0円/m ³	29.28円/m ³	汚水処理費(資本費)／年間有収水量
経費回収率	43.4%	48.2%	63.4%	(使用料収入／汚水処理費) * 100
経費回収率(維持管理費)	43.4%	48.2%	71.9%	{使用料収入／汚水処理費(維持管理費)} * 100

※全国平均の数値は、有収水量密度別区分：2.5m³/ha未満、供用開始後年数別区分25年以上の事業体の平均値。